

令和4年3月17日

予算決算常任委員長 吉津 弘之 様

予算決算常任委員 中平 裕二

議案第7号 令和4年度長門市一般会計予算に対する附帯決議

下記のとおり附帯決議を提出します。

記

議案第7号 令和4年度長門市一般会計予算に対する附帯決議

市は、以下の事項に十分留意の上、予算執行に努めること。

記

1. 職員研修事業については、働き方改革の促進、メンタルヘルスケア、法令遵守、ハラスメント防止、接遇マナー等の研修を推進し、職員の健康管理や職務に対する意欲の向上を促すよう努めること。
2. 光ファイバー網整備事業については、円滑な工事発注や適切な施工管理に努め、一日も早い市内全域でのサービス開始に向け、市・ながとテレビ・工事関連事業者が一体となって取り組むこと。
3. ケーブルテレビ施設等整備事業については、光ファイバー網の整備完了後、通信料等、利用料金の改定を行う際には市民生活に寄り添った料金体系となるよう十分考慮すること。
4. 本市の基幹税目である市税等については、コロナ禍の影響に伴い、生活困窮や事業不振等により滞納事案が発生した場合、滞納者の実情等を斟酌し、適正・適法に徴収行政を執行すること。
5. 油谷地区小さな拠点づくり推進事業については、支所のあり方に関する

様々な選択肢を示した上で、油谷地区全体の合意形成が図られるよう丁寧な説明を続けること。

6. 市民のキズナ創出事業については、新たな地域の担い手を育成するため、市民活動に対する支援体制の周知・徹底を図り、30歳以下の若者の活動が活発になるよう取組を強化すること。
7. 敬老事業については、新年度から温泉入浴優待券が廃止されるため、対象となる高齢者の理解が得られるよう丁寧に説明すること。また、敬老会開催事業については、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況の中で、敬老会を開催する自治会に対しては感染拡大防止対策など十分な支援を行うこと。
8. 子ども・子育て支援事業計画策定事業については、子どもの貧困等の事業計画を追加策定するにあたり、声の届きにくい子育て世帯の実情に沿った持続可能な事業計画の策定に努めること。
9. 診療所運営事業については、二次救急医療機関の負担の軽減を図るため、医師や看護師等の人材確保に努めるとともに、長門医療圏域では循環器内科や脳外科など専門医の確保も大きな課題となっており、今後とも関係機関との連携をいっそう強化し、医師の確保を図ること。
10. 種苗放流事業及び令和4年度に再開される種苗中間育成事業においては、漁業従事者の所得向上のための施策であり、漁業関係者からも大いに期待されていることから、持続可能な事業の推進に向け努められたい。
11. 地域公共交通推進事業においては、デマンド交通が導入された地域での検証を踏まえ、新たに導入する地区住民へのきめ細やかな説明と周知徹底に努めるとともに、市民が真に利用しやすい地域公共交通体系の再構築を図られたい。
12. 三隅地区工場用地整備事業においては、これまで多額の公費を投入しているが、諸般の事情により大幅に計画が遅れている。工場誘致により地域の雇用創出、経済の活性化が期待されており、国、県の協力のもと、第2工区の諸事業の円滑な事業進捗を図り、早期の用地整備に努められたい。

- 1 3. ながと特産物振興事業においては、地域活性化指針である「ながと 6 G 構想」で示された一次産業従事者の所得向上を目指すとともに、若者が本市で暮らし生活できるような将来を見据えて取り組まれない。
- 1 4. 長門湯本温泉観光まちづくり推進事業においては、地域の声を汲み取り地元同意を最優先に事業の推進を図られたい。
- 1 5. 住まい快適リフォーム助成事業においては、施工業者が偏らないよう努めること。また、住まい快適リフォーム助成商品券は市内で広く使えるよう配慮すること。

以上、決議する。